

第4回 地域における気象防災業務に関する検討会

民間気象事業者における 防災気象情報提供サービスのご紹介

2025年10月22日 一般財団法人 日本気象協会

本日の発表内容



1.会社概要

2. 民間気象事業者による取り組み事例

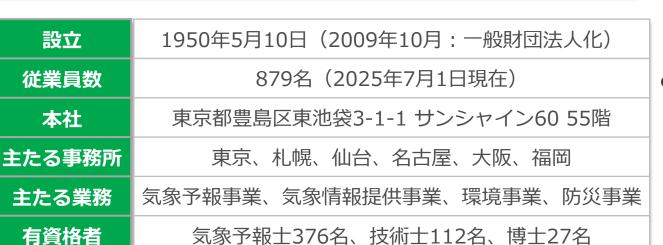
3. 本検討会での議論に対する要望

日本気象協会について



日本気象協会は気象庁や海外の気象機関から気象データを入手し、官公庁・特定企業・一般向けに気象に関連する調査や様々な気象情報を提供している民間の気象会社です。







日本気象協会の事業領域



公共防災・民間防災・販売支援・メディア・エネルギーなど様々な事業領域へ展開。

高精度な雨量予測や災害リスクの伝達、データビジネスや商品需要予測にも力を入れている。

気象リスクマネジメント 交通運行支援 気候変動対策支援

商品需要予測 サプライチェーン 経済活動の最適化支援

一般向けアプリtenki.jp メディア向け情報提供

環境アセスメント エネルギーマネジメント









- ・豪雨・浸水・洪水対策
- 自治体の防災対応支援
- ・企業の危機管理支援
- ・河川・ダム(電力含む)
- ・鉄道・道路・航空
- ・物流・流涌
- ・港湾・船舶
- ・津波・高潮対策
- 気候変動対策

- ・データビジネス
- · 商品需要予測事業
- · 小売発注支援事業
- ・中小企業向けサービス
- ・TV、ラジオ、新聞
- tenki.jp
- 熱中症ゼロへ
- ・知る防災

- ・環境アセスメント
- ・太陽光・風力発電
- ・再生可能エネルギー
- · 電力需要予測
- ・ドローン

民間気象事業者によるサービス提供のプロセス



- ユーザの課題を把握し、必要に応じてコンテンツを新規開発やカスタマイズ
- 情報提供後、精度検証や課題ヒアリングを通じて、改善提案を行うことが基本















情報提供・コンサル











<2~3日前>

可能性把握

大雨大雪発生の

<半日~1日前>

6時間程度前>

<2~3時間程度前>

警戒体制の構築

除雪体制等の

事前確保

<半日~

準備等

テレビ

会議

道路管理者向けの取り組み例「災害直前・直後」



タイムラインに沿った情報提供例

道路管理者の動き 情報提供内容 <1ヶ月前> □ 1ヶ月先気圧配置(1回/週) □ 1ヶ月先上空寒気強度(1回/週) ・管内の大雨・大雪可能性の把握 <1週間前> 警戒体制の構築判断 □ 週間予測(1回/週)

> ■ 異常気象事前情報(随時) ウェブ・

・必要な体制規模・期間の判断 ・臨時予測発表の有無を判断

口:定時予測(2回/日)

異常気象予想時は 事前情報を送付

道路管理者側

・随時web会議で 気象解説

カスタマイズ

■ 臨時予測(最大5回/日)

臨時予測発表メール(臨時予測 発表時)

・ 讯谏な情報伝達

■ 気象急変メール(気象急変時)

- ・突発的な気象急変の通知
- ・ 迅速な情報伝達

■臨時予測発表/現地滞在

- ・実況メッシュ情報
- ・大雨大雪の継続見通し

各種気象情報を共有しながら 今後の見通しを解説して共有



担当技術者·予測担当者

web会議を利用した気象コンサルティング

・webシステムを →全事務所の予 測表が閲覧可能

整備局 雪氷予測 Weather information 注意管成文 東部では、19日まで空気の乾燥した状態が続くため、火の取り扱いに注意し 発表されていません。 たん。気象現象は短時間で変化する可能性があり、また、予測については不確実な場合があります。本情報の利用により発生した

全事務所の状況が共有できるWebシステムの例

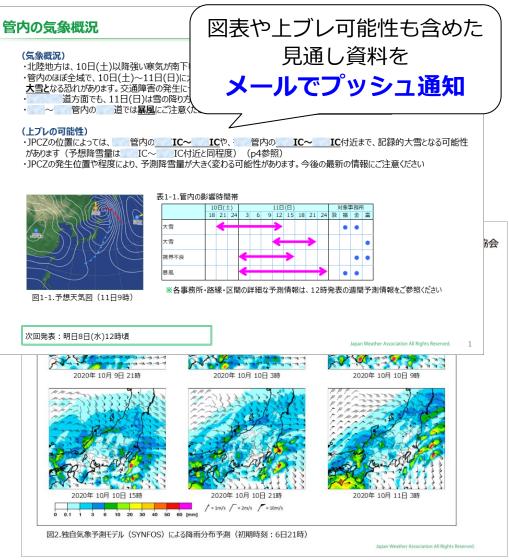
く災害直後> 集中除雪・スタック対応 通行止め解除検討・実施

□定期情報 ■ 臨時情報

道路管理者向けの取り組み例「災害直前・直後」



1週間~3日前:異常気象警戒情報



72時間~当日:気象予測・推奨体制



道路管理者向けの取り組み例「事前」「事後」

② : 冬型 (JPCZ)



事前の取り組み

気象講習会の実施

- ・出水期、雪氷期前には気象講習会を開催。
- ・長期の天候見通しのほか、地点や路線など 管内における気象リスクも解説。



→JPCZによる大雪が多数を占めている

事後の取り組み

精度検証報告・振り返りの実施

- ・災害発生や出水期、雪氷期終了後には、予測精度の検証結果を報告。予測手法を改善提案。
- 情報伝達方法の改善点も共有。



ユーザニーズを踏まえたサービス改良





マネジメントシステム

物流事業者・荷主事業者向け輸送影響リスク情報提供サービス

最大7日前

台風・大雨・大雪・暴風など 今後の荒天可能性を把握

提供物	・判断支援情報(台風・大雪) 【メール通知可能】 ・6日先予報
活用方法	気象予報士による解説とともに、この先の天気傾向を把握し、輸送計画に役立てることができます。



当日

物流事業者のニーズ(配送スケジュー ルやルート変更の手配)を踏まえ、 7日先までの予測情報を追加開発

3~1日前

雨・風・雪の影響を 時系列で把握

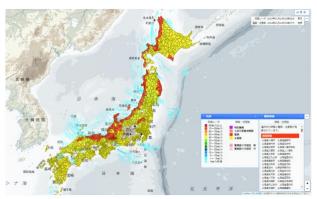
提供物	高速道路・国道・鉄道・海運(港湾・航路)・航空影響 予測 【リスクに関するメール通知可能 ※高速道路・国道影響予測のみ】
	味明明の影響リスクはおさばロレマ - 松光側に - 井子の

活用方法 業との調整に役立てることができます。

実況や現地の状態を確認

提供物	天気や道路の直近予測、実況情報
活用方法	リアルタイム情報を活用して、ドライバーの安全確保に 役立てることができます。

当初は3日先までの 予測情報の提供からスタート



GoStop注警報画面(2024年1月24日18時頃実況)

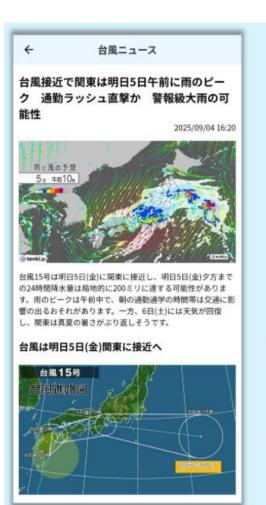
ビジネス向け気象アプリ「biz tenki」



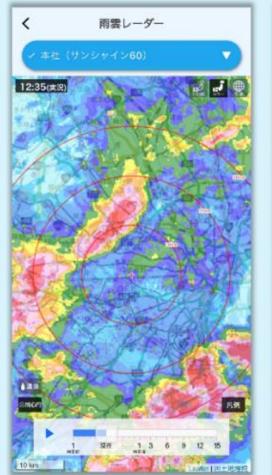
小規模事業者でも利用可能な天気予報アプリも開発。 通常の気象データ配信サービスよりもリーズナブルな価格(月額650円~)

天気を味方にビジネスを。









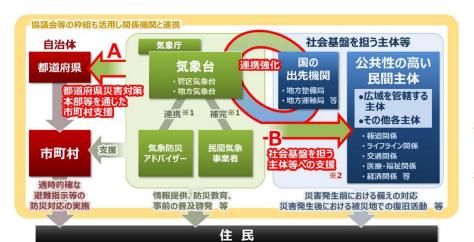


3. 本検討会での議論に対する要望

中間とりまとめについて



- 中間とりまとめでの「地域の気象防災における気象台の役割」(下図)に関して、現状、「社会基盤を担う主体等」への情報提供では民間気象事業者が中心的役割を担っている。気象台の取り組みを民間気象事業者が「補完」するという構図ではなく、あくまで民間気象事業者が中心となって支援を行い、気象台はそれをサポートする形が望ましい。
- 民間気象事業者と気象防災アドバイザーが連携することも一案である。
- 自治体(市区町村)への防災気象情報提供も、過去には民間気象事業者が取り組んでいたが、気象庁の支援が活発化したため民間の事業が縮小した経緯がある。 今回の気象庁の取り組み方針を受け、「公共性の高い民間主体」への情報提供事業に関しても同じことを繰り返さないか、民間気象事業者は懸念を持っている。



- ※1 気象台のみならず、民間気象事業者と補完しながら、気象防 災アドバイザーとより一層連携しながら取り組むことが重要であ り、具体の方策等については引き続き検討
- ※2 各主体の社会的な役割や管轄する「地域」、当該主体における支援ニーズ等を踏まえ、支援対象も含めた具体の方策等については引き続き検討

3. 本検討会での議論に対する要望

気象台と民間気象事業者の連携のあり方について



- 二一ズが多様である「公共性の高い民間主体」に対して、気象台が自治体向けの情報を「流用」する形で提供することには違和感がある。情報提供するのであれば、ユーザから改善要望があった場合の対応についても念頭に置くべきである。
- 気象台が取り組んでいる「防災メール」や「オンライン説明会」は、民間気象事業者でも同様のサービスを既に展開しており、「公共性の高い民間主体」に対して気象台からこれらを実施する必要性はあるのか、疑問を感じる。
- 防災メール等の情報を民間気象事業者にも提供し、「気象台が有する危機感」を 民間気象事業者からもユーザへ提供可能なスキームとすることが望ましい。
- 特別警報級の災害が予想されるときは、気象台と民間気象事業者が連携しながら、 社会に対して「危機感を共有するための情報発信」を行うことが重要である。
- 警報、特別警報の発表や解除の見通しに関する情報は、ユーザのニーズも高い。 これらの情報については、気象台から民間気象事業者にも提供していただき、民間気象事業者による情報提供でも重要な補足情報として解説に活用していきたい。
- 有償サービスの利用が難しい小規模ユーザ等に対しては、地域や業界の枠組みを 通じたサービス提供も考えられる。官に枠組みの構築を支援していただきたい。

3. 本検討会での議論に対する要望

気象防災業務全般に関する要望



- 気象庁が検討を進める施策によっては、既に民間気象事業者が取り組んでいる内容が含まれることがある。今後、気象庁が新たに情報を高度化・開発する際には、必要に応じて民間気象事業者を検討会の委員として参加できるよう、配慮していただきたい。
- 気象防災業務の健全な発展のためには、官民の役割分担についての議論を重ねることが必要である。
- 民間気象事業者は常にユーザニーズに向き合い、改善提案を繰り返すことで気象 事業を展開している。ユーザニーズがあるからこそ、民間気象事業が成り立って いる。そこに官が出てくると、民間気象事業は成り立たない。
- 国は二一ズがあるが民間気象事業としては成り立たないことに取り組んでもらいたい。気象庁は、全国のレーダや衛星等を含む観測の充実、数値予報モデルの高解像度化や予測精度向上等に注力し、民間気象事業者がユーザニーズを満たす情報を提供できるよう、支援してほしい。
- 海外に負けない技術を開発することで、日本の民間企業が海外への技術協力・ビジネス展開ができるよう支援してほしい。